

四 半 期 報 告 書

(第11期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月29日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 田 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 寺 畑 雅 史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 寺 畑 雅 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	1,569,313	1,454,645	3,166,511
営業利益 (百万円)	52,911	11,133	44,779
経常利益 (百万円)	50,638	4,054	52,977
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△24,311	1,480	△36,633
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△13,517	△15,803	△19,268
純資産額 (百万円)	1,455,628	1,434,254	1,456,340
総資産額 (百万円)	3,978,561	3,811,848	4,007,263
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△45.80	2.75	△68.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	36.5	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,376	149,918	110,087
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△111,801	△64,225	△205,494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,755	△97,440	96,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	47,994	34,176	50,492

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△59.21	△30.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 △は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。
- 4 第10期第2四半期連結累計期間および第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

JFE条鋼(株)、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)および東北スチール(株)の4社は、平成24年4月1日にJFE条鋼(株)を存続会社として合併しております。

JFE商事ホールディングス(株)は、平成24年4月1日にJFE商事(株)と合併しております。

LSI事業については、川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を、平成24年7月1日に(株)メガチップスに譲渡しております。

JFEエンジニアリング(株)は、平成24年7月19日、所有する(株)タケエイの株式すべてを売却しております。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、その他の事業の内容および主な関係会社に関する当第2四半期連結累計期間後の変更は以下のとおりであります。

JFE商事(株)は、平成24年10月1日に株式交換により当社の完全子会社となりました。

造船事業については、ユニバーサル造船(株)が平成24年10月1日に同社を存続会社として、(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドと合併し、ジャパン マリンユナイテッド(株)となる予定でしたが、海外における競争法上の審査・承認手続きが継続していることから、合併の効力発生日を平成24年12月1日に延期しております。なお、上記手続きの進捗状況によっては、効力発生日をさらに延期する可能性があります。

第2四半期連結累計期間において、LSI事業の川崎マイクロエレクトロニクス(株)の全株式を(株)メガチップスへ譲渡したことに伴い、本年7月1日よりLSI事業の区分表示をなくし、第2四半期連結累計期間末日におけるセグメント別の事業は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業の3事業となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
当社	(株)I H I 日立造船(株)	造船事業に関する株主間協定書	平成24年8月27日 (平成24年9月18日改訂) (平成24年10月22日改訂) (注)
ユニバーサル造船(株) (連結子会社)	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユニテッド	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユニテッドとの経営統合に関する合併契約	平成24年8月27日 (平成24年9月18日改訂) (平成24年10月22日改訂) (注)

(注) ユニバーサル造船(株)と(株)アイ・エイチ・アイ マリンユニテッドとの合併の効力発生日を、平成24年9月18日付で同年11月1日へ変更しましたが、さらに平成24年10月22日付にて同年12月1日に延期しております。

(2) 技術に関わる契約（技術供与契約）

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F Eスチール(株) (連結子会社)	J S Wスチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から 平成44年7月11日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当四半期連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります、重大な影響はないものと考えております。

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等はあるものの、海外経済の減速、円高の継続により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、販売価格の下落等により、売上高は1兆2,699億円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,020億円(7.4%)の減収となりました。損益につきましては、収益改善に継続的に取り組んだものの、販売環境の悪化が大きく影響し、経常損益は30億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ407億円の減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、厳しい事業環境下で取り組んできた受注拡大が寄与し、売上高は1,127億円と前年同四半期連結累計期間に比べ82億円(7.8%)の増収となりました。損益につきましては、47億円の経常利益を計上し、前年同四半期連結累計期間に比べ37億円の増益となりました。

造船事業におきましては、売上高は923億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ220億円(19.2%)の減収となりました。損益につきましては、引き続き収益改善に取り組んだものの、受注工事損失引当金の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ66億円の減益となる44億円の経常利益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ、1,147億円の減収となる、1兆4,546億円となりました。営業利益は111億円、経常利益は40億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ418億円、466億円の減益となりました。

税金等調整前四半期純損失は122億円、四半期純利益は14億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ、それぞれ312億円、257億円の改善となりました。これらは主に、前年同四半期連結累計期間において、成長戦略の一環として投資している海外案件につき、株式市況の低迷に伴って投資有価証券評価損を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,499億円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ955億円の増収となりました。これはたな卸資産の減少等によるものであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは642億円の支出となり、固定資産の取得の減少等の影響により前年同四半期連結累計期間に比べ475億円支出が減少いたしました。これらを合計した当四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは856億円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,430億円収入が増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等を中心として974億円の支出となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金・社債等の残高は、前連結会計年度末に比べ876億円減少し、1兆5,060億円となり、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ163億円減少し、341億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

① 基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

前中期（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

・新たな成長戦略の推進

本年、創立10周年を迎えるJFEグループは、平成24～26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定いたしました。第4次中期経営計画ではJFE創設の原点に立ち帰り、国内収益基盤の更なる強化と革新的な技術開発・画期的な新商品開発を推進し、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組みます。また、中長期的に高い成長が期待される新興国に経営資源を集中投入し、世界市場を舞台に新たな成長を目指します。これらの取り組みにより、最終年度である平成26年度に連結売上高4兆円、売上高経常利益率（ROS）10%を目指します。

具体的には、まず、徹底的なコスト削減を実行するとともに、提携・M&A等を通じて事業領域の拡大・競争力強化を図り、国内収益基盤を再構築いたします。

次に、技術の優位性による企業価値の更なる拡大を目指して、10年先を見据えた革新的な技術開

発に取り組むとともに、お客様のニーズを早期かつ的確につかみ、画期的な新商品をスピーディーに開発してまいります。大幅なコスト削減につながるプロセス技術の開発やJFEブランドを支える共通基盤技術の開発にも注力いたします。

また、海外拠点を拡大し、JFE商事㈱のネットワークとの相乗効果を最大限に発揮することにより、成長するグローバルマーケットに深く入り込み、それぞれのお客様のニーズに合った商品・サービスを提供してまいります。海外現地生産の強化、アライアンスやM&A等により、グローバルマーケットでのプレゼンスを拡大します。

さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の改善と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

・コーポレート・ガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粹持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレート・ガバナンス強化を図ってまいりました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成23年6月22日開催の取締役会において、平成19年3月に導入した「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下、「本対応方針」という。）を継続することを決議いたしております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。

また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認

める対抗措置の発動を行うことがあります。

④上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については昨年の定時株主総会でご承認いただいております、会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15,637百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績（百万円）	前年同四半期累計期間比増減（%）
エンジニアリング事業	110,088	△19.4
造船事業	47,545	+532.0

（注）エンジニアリング事業および造船事業の受注実績については、個別案件の受注時期により、対前年同四半期累計期間比では大幅な変動が生じ得るため、継続的に記載することとしております。

生産および販売の実績については著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年10月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	614,438	—	147,143	—	772,574

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,346	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,115	5.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	22,639	3.68
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,353	2.34
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,788	2.08
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,129	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,725	1.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,975	1.62
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	7,434	1.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,366	1.20
計	—	167,874	27.32

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

2. 上記のほか、当社は自己株式74,883,939株(持株割合12.19%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 74,883,900	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,489,200	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式531,887,800	5,318,878	同上
単元未満株式	普通株式 6,177,499	—	(注) 1 (注) 2
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,318,878	—

(注) 1. 1単元(100株)未満の株式であります。

2. 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	39	株
相互保有株式	J F E 商事(株)	44	
	品川リフラクトリーズ(株)	74	
	J F E 電制(株)	40	
	J F E システムズ(株)	40	
	(株) J F E サンソセンター	74	
	日伸運輸(株)	45	
計		356	

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	74,883,900	—	74,883,900	12.19
(相互保有株式)					
J F E 商事(株)	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	1,171,000	—	1,171,000	0.19
品川リフレクトリース(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	154,800	—	154,800	0.03
J F E 電制(株)	東京都港区芝大門一丁目9番9号	101,600	—	101,600	0.02
J F E システムズ(株)	東京都墨田区太平四丁目1番3号	26,000	—	26,000	0.00
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町209番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市鋼管町1番地	11,800	—	11,800	0.00
日伸運輸(株)	兵庫県姫路市飾磨区細江1287番地	1,500	—	1,500	0.00
相互保有株式 小計	—	1,489,200	—	1,489,200	0.24
計	—	76,373,100	—	76,373,100	12.43

- (注) 1. このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ1,600株、100株あります。
2. 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
3. J F E システムズ(株)が所有する株式(26,040株)は、平成24年10月9日に当社が取得しております。
4. J F E 商事(株)が所有する株式(1,171,044株)は、平成24年10月24日開催の当社取締役会において、当社が取得することを決議しております。

2【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,382	34,311
受取手形及び売掛金	580,669	482,217
商品及び製品	259,934	257,708
仕掛品	49,295	56,885
原材料及び貯蔵品	405,649	376,351
その他	160,632	155,146
貸倒引当金	△306	△212
流動資産合計	1,506,257	1,362,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	426,493	418,368
機械装置及び運搬具（純額）	627,741	601,303
土地	517,944	513,873
その他（純額）	72,705	81,324
有形固定資産合計	1,644,884	1,614,869
無形固定資産	56,492	53,541
投資その他の資産		
投資有価証券	635,610	589,360
その他	168,805	196,429
貸倒引当金	△5,379	△5,136
投資その他の資産合計	799,036	780,653
固定資産合計	2,500,413	2,449,064
繰延資産	592	376
資産合計	4,007,263	3,811,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,643	294,254
短期借入金	173,385	130,919
1年内償還予定の社債	69,999	69,999
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	300,000
引当金	18,859	25,278
その他	334,453	294,022
流動負債合計	934,340	1,114,474
固定負債		
社債	285,000	275,000
新株予約権付社債	300,000	—
長期借入金	765,248	730,131
退職給付引当金	123,714	121,067
その他の引当金	80,042	79,501
その他	62,577	57,420
固定負債合計	1,616,581	1,263,119
負債合計	2,550,922	2,377,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	1,011,124	1,005,040
自己株式	△378,442	△375,288
株主資本合計	1,426,945	1,424,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,185	12,171
繰延ヘッジ損益	△1,780	△1,836
土地再評価差額金	13,806	13,750
為替換算調整勘定	△55,900	△55,458
その他の包括利益累計額合計	△12,689	△31,372
少数株主持分	42,084	41,611
純資産合計	1,456,340	1,434,254
負債純資産合計	4,007,263	3,811,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,569,313	1,454,645
売上原価	1,397,151	1,327,650
売上総利益	172,162	126,995
販売費及び一般管理費	※1 119,251	※1 115,862
営業利益	52,911	11,133
営業外収益		
受取利息	242	263
受取配当金	4,914	3,957
持分法による投資利益	12,176	4,941
その他	10,619	12,123
営業外収益合計	27,953	21,285
営業外費用		
支払利息	7,515	6,869
その他	22,710	21,495
営業外費用合計	30,226	28,364
経常利益	50,638	4,054
特別損失		
投資有価証券評価損	81,077	16,340
災害による損失	12,998	—
特別損失合計	94,076	16,340
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,437	△12,285
法人税等	△21,130	△15,011
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△22,307	2,726
少数株主利益	2,004	1,245
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,311	1,480

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△22,307	2,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,729	△17,662
繰延ヘッジ損益	△1,218	△32
為替換算調整勘定	1,575	639
持分法適用会社に対する持分相当額	△297	△1,474
その他の包括利益合計	8,789	△18,529
四半期包括利益	△13,517	△15,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,477	△17,146
少数株主に係る四半期包括利益	1,959	1,343

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△43,437	△12,285
減価償却費	115,068	93,114
引当金の増減額 (△は減少)	△19,611	4,044
受取利息及び受取配当金	△5,157	△4,221
支払利息	7,515	6,869
売上債権の増減額 (△は増加)	20,783	94,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,341	19,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,200	△36,233
その他	82,220	△3,368
小計	78,241	162,173
利息及び配当金の受取額	9,530	6,873
利息の支払額	△7,601	△7,275
法人税等の支払額	△25,793	△11,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,376	149,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△99,524	△79,468
固定資産の売却による収入	2,726	6,911
投資有価証券の取得による支出	△15,330	△409
投資有価証券の売却による収入	554	2,085
その他	△227	6,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,801	△64,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390	175
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△18,995	—
長期借入れによる収入	140,318	70,516
長期借入金の返済による支出	△72,356	△147,569
社債の発行による収入	65,000	30,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△146	△24
配当金の支払額	△8,055	△5,429
その他	△3,400	△5,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,755	△97,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,133	△4,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,803	△16,513
現金及び現金同等物の期首残高	49,043	50,492
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	753	197
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 47,994	※1 34,176

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ダイワスチール㈱、豊平製鋼㈱、および東北スチール㈱を連結の範囲から除外しております。これは平成24年4月1日にJFE条鋼㈱を存続会社として合併したためであります。

当第2四半期連結会計期間より、川崎マイクロエレクトロニクス㈱を連結の範囲から除外しております。これは平成24年7月1日に同社が発行するすべての株式を、㈱メガチップスに譲渡したためであります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、JFE商事ホールディングス㈱を持分法適用の範囲から除外し、JFE商事㈱を持分法適用の範囲に含めております。これは平成24年4月1日にJFE商事㈱を存続会社として合併したためであります。

当第2四半期連結会計期間より、㈱タケエイを持分法適用の範囲から除外しております。これは平成24年7月19日にJFEエンジニアリング㈱が所有する同社の株式すべてを売却したためであります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は746百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は749百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
日伯ニオブ㈱	11,205百万円	11,205百万円
その他	3,307百万円	1,234百万円
計	14,512百万円	12,440百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
保証限度額	11,743百万円	13,038百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
製品発送関係費	34,905百万円	36,536百万円
給料諸手当	40,695百万円	37,012百万円
退職給付引当金繰入額	3,856百万円	2,879百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	48,012百万円	34,311百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△203百万円	△134百万円
短期貸付金	185百万円	—
現金及び現金同等物	47,994百万円	34,176百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

- 1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,971	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	5,313	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

- 1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,395	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	エンジニア リング	造船	L S I	計		
売上高	1,371,973	104,538	114,369	11,194	1,602,076	△32,762	1,569,313
セグメント利益	37,767	1,041	11,099	611	50,519	118	50,638

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益等118百万円でありま
す。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	エンジニア リング	造船	L S I (注) 1	計		
売上高	1,269,942	112,785	92,398	4,890	1,480,016	△25,371	1,454,645
セグメント利益又 は損失(△)	△3,029	4,749	4,419	410	6,550	△2,495	4,054

(注) 1 当社は、平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を(株)メガ
チップスに譲渡しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益618百万円、そ
の他セグメント間取引消去等△3,114百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

3 セグメント利益又は損失および四半期連結損益計算書計上額は、経常損益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)	△45円80銭	2円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金 額(△)	△24,311百万円	1,480百万円
普通株主に帰属しない金額	—————	—————
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△24,311百万円	1,480百万円
普通株式の期中平均株式数	530,885千株	538,674千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—————	—————

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. JFE商事㈱の完全子会社化

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、JFE商事㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を同社との間で行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。本契約に基づき、平成24年10月1日に株式交換を実施し、JFE商事㈱を完全子会社といたしました。

JFE商事㈱の株主には、本株式交換の対価として、当社が保有する自己株式が割り当てられました。本株式交換に係る割り当ての内容は以下のとおりであります。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	JFE商事㈱ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割り当ての内容	1	0.268
本株式交換により交付する株式数	普通株式：63,382,418株	

(注) JFE商事㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.268株を交付いたしました。

2. ユニバーサル造船㈱と㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドの合併効力発生日の変更

ユニバーサル造船㈱と㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドは平成24年8月27日に平成24年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結しましたが、海外における競争法上の審査・承認手続きが継続していることから、平成24年10月22日に当該効力発生日を平成24年12月1日に延期いたしました。

統合新会社の概要

商 号	ジャパン マリンユナイテッド㈱ (英文名: Japan Marine United Corporation)
本店所在地	東京都港区芝五丁目36番7号
代 表 者	代表取締役社長 三島 慎次郎 代表取締役 太田垣 由夫
事 業 内 容	船舶・艦艇・海洋浮体構造物等の設計、製造、販売等
資 本 金	250億円
出 資 比 率	J F Eホールディングス㈱ 45.93% ㈱I H I 45.93% 日立造船㈱ 8.15% (小数点第3位以下四捨五入)
決 算 期	3月31日

2【その他】

(中間配当の決議)

平成24年10月24日開催の取締役会において、中間配当の実施を見送る旨の決議を行いました。

(重要な訴訟事件等)

J F Eエンジニアリング㈱は、ごみ焼却施設建設工事に関する独占禁止法違反について、平成22年11月、公正取引委員会から5,732百万円の課徴金の納付を命じる審決を受け、同年12月、東京高等裁判所に対し審決取消訴訟を提起しておりました。平成23年10月、同社の請求を棄却する判決がなされましたが、同年11月、同社は最高裁判所に対し上告しております。

本件に関連して、発注者からの損害賠償請求訴訟を受けており、本年8月に1件(請求額2,272百万円)につき同社への請求を棄却する判決、ならびに9月に1件について損害賠償金743百万円および遅延損害金の支払いを命じる判決が確定いたしました。提出日現在、発注者からの訴訟4件(請求額合計2,337百万円)が係属中であります。

(注)上記審決については、平成22年度において課徴金相当額を損失計上しております。また、発注者からの損害賠償請求訴訟については、上記支払いを命じる確定判決、および係属中の訴訟のうち1件に関する高等裁判所判決の損害賠償金等合計1,911百万円を訴訟損失引当金として計上しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第2四半期会計 期間末現在の 未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第9回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成19年 11月20日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第11回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	40,000	—	40,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第12回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第13回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成21年 7月24日	40,000	—	40,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第14回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 3月5日	40,000	—	40,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第15回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	60,000	—	60,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第16回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第18回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000	—	15,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第20回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成24年 4月17日	30,000	—	30,000	—
合計	—	345,000	—	345,000	—

(注) 保証会社はJFEスチール㈱であります。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 林 田 英 治
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第10期事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）にかかる有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報 を参照ください。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月29日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年10月1日を効力発生日として、会社を株式交換完全親会社、JFE商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を同社との間で行うことを決議し、株式交換契約を締結したが、本契約に基づき、平成24年10月1日に株式交換を実施し、JFE商事(株)を完全子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。